

平成21年度補正予算

本会議での討論

● EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願

賛成討論（小林英雄）

先般、国連食糧農業機構が地球上の飢餓人口が10億人を超えたと発表しています。世界的な食糧危機の背景には、一番目に地球温暖化による異常気象による収穫の減少、二番目に中国やインド経済発展と食糧消費の大幅な増加、三番目はバイオ燃料のブーム、四番目は投機マネーの暗躍などが考えられます。その根底に、WTO（世界貿易機関）の原理は、世界は十分な食糧を生産しているという前提に立って効率的に生産できる国で食糧を作り、非効率な国の農業は、つぶれた方が望ましいという自由貿易の原理に立っています。日本の食糧自給率は最低レベル、耕作放棄地は全農地の1割に達しています。このような日本農業の危機的状況

が日本の食の基盤を極めて脆弱なものにしています。今日の困難を作り出したのは、アメリカと財界の言いなりに国内生産を縮小して国民の食糧を際限なく海外に依存する政策をとり続けた結果だと思いま

す。



観光局の取り組み状況を全員協議会で（12月15日）

反対討論（篠崎久美子）

日本の食糧自給率について、は、廃棄食糧までをもすべて数値の中に含まれており、実質的食糧自給率は、言われている数値よりも高いものと思われます。また、農産物貿易の自由化反対は、自國の保護主義政策に走りかねない危険

性もはらんでおり、現在の諸外国との外交バランスの中では、簡単に結論付けることはできないものもあります。確かに食糧政策上の諸問題は、日本国民にとっても、世界にとつても非常に大事な問題です。

性もはらんでおり、現在の諸外国との外交バランスの中では、簡単に結論付けることはできないものもあります。確かに食糧政策上の諸問題は、日本国民にとっても、世界にとつても非常に大事な問題です。

性もはらんでおり、現在の諸外国との外交バランスの中では、簡単に結論付けることはできないものもあります。確かに食糧政策上の諸問題は、日本国民にとっても、世界にとつても非常に大事な問題です。

●「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める陳情

賛成討論（渡辺俊夫）

地域、そして国を支えているのが中小零細企業です。その保護に努めるのは当然です。また、青色・白色の申告方法は個々の事情に合わせての選択が自由です。差をつける必要はない」と考えます。

反対討論（太田伸子）

中小業者において、青色・白色申告の選択は自由になってします。白色申告を選択した場合、収支内訳書を決算書として提出するだけで原則記帳義務はありません。青色申告を選択した場合は、正規の簿記による帳簿の記帳の義務が発生します。しかし、特典として「青色申請事業専従者給与に関する